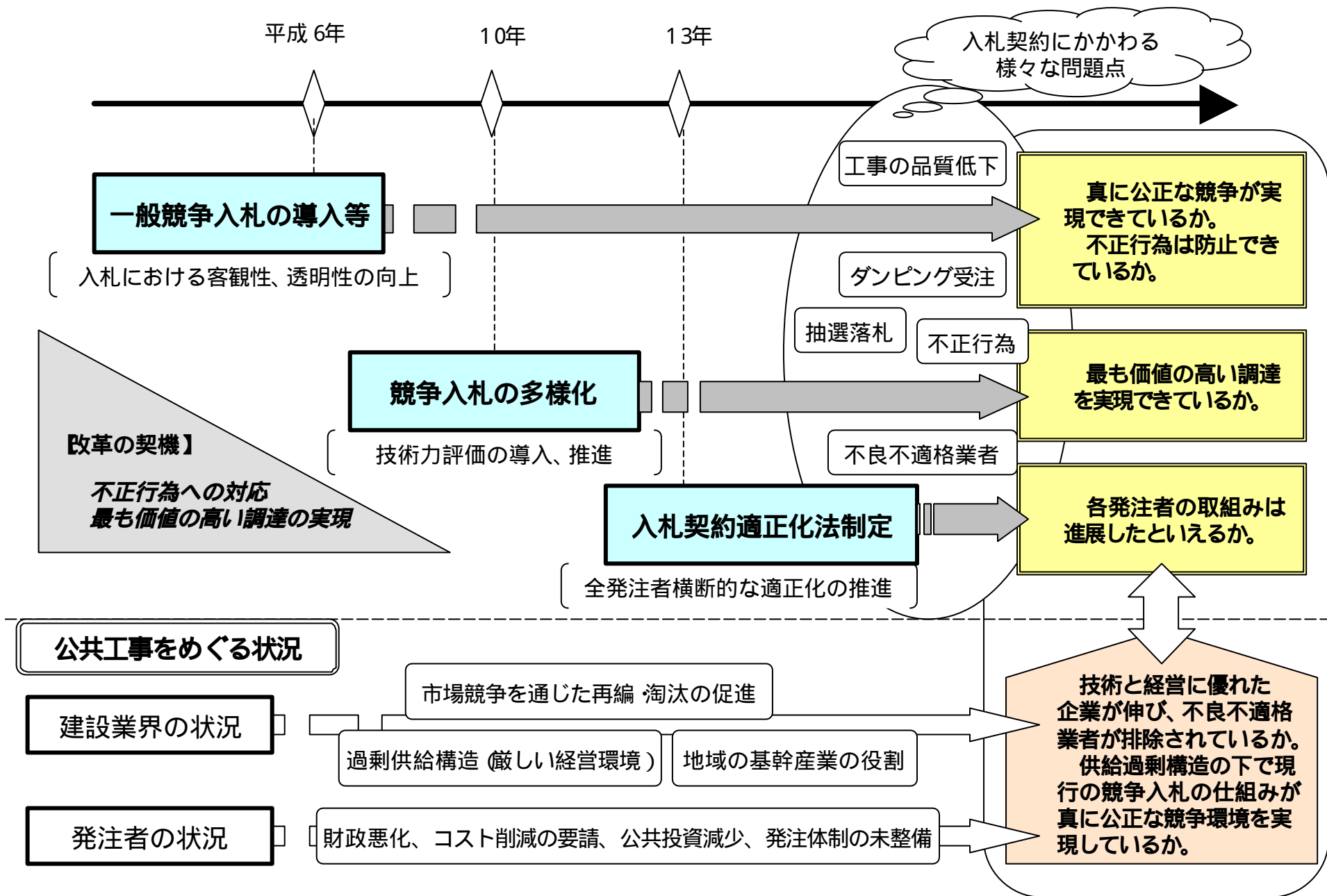


入札契約をめぐる課題

- 入札契約の適正化に関するこれまでの取組みと検討の視点
- 今後の入札契約の適正化のあり方に関する主な検討課題

入札契約の適正化に関するこれまでの取組みと検討の視点



今後の入札契約の適正化のあり方に関する主な検討課題

真に公正な競争の実現

形式的な競争性、透明性、公平性の確保等を重視する結果となっていないか。
価格だけでなく技術・品質を含めた競争が実現できているか。

最も価値の高い調達の実現

コストの低減を図りつつ、公共工事の品質の向上を図るためにどのような方策が必要か。

不正行為の排除

これまでの入札契約制度改革が、談合等不正行為の防止に対して、どの程度有効であったか。

不良不適格業者の排除を徹底できているか。
様々な予防措置等が導入されつつあるが、各発注者に対し、どの程度浸透し、徹底されているか。

各発注者への取組みの浸透・普及支援

新たな措置の導入に伴い、業務や責任が増加し、発注者側に新たな負担が発生するが、どのように対応すべきか。

入札契約の適正化のために必要な措置が実施できていない発注者に対し、どのような対策が必要か。

公共調達と建設業の相互関係

過剰供給構造など建設業を取り巻く厳しい環境の中で、これまでの入札契約改革が、どのように機能してきたか。

現在の公共工事の入札契約において、建設業の健全な発展という観点からは、どのように対応すべきか。

- 公共調達における競争性の徹底を目指して -

(参考)

(公共調達と競争政策に関する研究会報告の概要)

15.11.18 公正取引委員会

Value for Money (VFM) を基本理念に安くて質の高い物品・サービスの調達のため可能な限り競争を確保
入札談合は悪質な独占禁止法違反行為で予算の適正な執行等を阻害する行為でもあり排除・防止が必要

競争入札における競争性の徹底

1. 一般競争入札の対象範囲の拡大と適切な参加資格の設定

- ・競争入札に付すべき案件は、一般競争入札の採用を推進
- ・不良・不適格業者の排除は、競争参加資格の適切な設定、監督・検査体制の充実により対処すべき。
- ・発注者の経営力・技術力審査体制の整備が必要。
- ・指名競争入札の対象範囲を限定。公募型指名競争方式の活用。

2. 中小企業受注機会・地域振興のための発注方法と競争性確保

- ・受注の「機会」の確保にとどまらず「結果」の確保まで配慮した運用は、中小企業の体質を脆弱化し、健全な成長育成を阻害。
- ・地域要件については、地方公共団体に対し、過度に競争性を低下させるような運用とならないよう要請することが必要。また、地域要件の具体的な在り方についての基本的な考え方を国として明確化し、地方公共団体への周知が必要。
- ・発注者により、特定JV結成を発注条件として義務付けることは不相当であり、廃止していくことが適当。

3. 品質の確保

- ・一般競争の推進等に伴うダンピング受注等に対しては、低入札価格調査制度や最低制限価格制度の適切な活用が重要。
- ・公正取引委員会による不当廉売事案への厳正な対処が必要。

最も価値の高い調達」の追及

1. 契約者選定過程の多様化

- ・仕様書・設計書の内容が適切に設定でき、品質の確保に関する問題が生じる恐れのない案件は、価格のみを落札基準とする方式が適当。
- ・技術力や品質の要素が重要な案件は、総合評価方式を活用。会計法の枠組みの検討の際は上限拘束性も併せ検討。
- ・事業者の発意による技術提案の活用が適当な案件等については「競争的交渉方式」を導入し、入札方式と並ぶ契約者選定方式として位置づけることを検討。

2. 債務負担行為の活用

- ・ライフサイクルコストを考慮した調達等で積極的に活用、国・地方公共団体においてガイドライン等の形での明確化が望まれる。

入札談合に対する取組

発注者における入札談合監視のための独立した専門家による監視機関の設置、公取委との連携・協力の強化が必要。
発注者における入札談合防止のための発注体制の整備等、及び公取委による官製談合防止法に基づく厳正な対処が必要。
地方公共団体における指名停止期間等の整合的な運用や、各発注者における損害賠償の適切な活用が望まれる。

規制改革・民間解放推進 3か年計画」の概要

〔平成16年3月19日
閣議決定〕

昨年12月に総合規制改革会議が策定した「規制改革の推進に関する第3次答申」に示された具体的施策を中心に、新たに政府の計画として閣議決定。

政府調達制度の見直しに関する事項

公共工事における入札契約の透明性、公正性及び競争性の確保・向上に関する更なる取組の徹底・拡大

第三者機関の設置の推進・機能強化等

一般・指名競争入札におけるランク制の運用改善

共同企業体結成の義務付けの見直し

地方公共団体による地元業者の下請利用要請等の適正化

VE (Value Engineering) ・総合評価落札方式の運用の見直し等

公共工事の検査・監督等の外部委託の推進

工事成績の評価の推進・見直し

民間技術提案の更なる活用

官公需施策・中小企業者向け契約目標の在り方の見直し

分割発注の運用改善

地域要件設定の運用改善

談合等の不正行為に対する発注者による措置の強化

発注者と公正取引委員会との連携強化